



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月29日

上場会社名 日本ユニシス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8056 URL <http://www.unisys.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶井 勝人 (TEL) 03(5546)4111
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 大友 勝博 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	51,855	△5.1	△2,610	—	△2,668	—	△2,497	—
22年3月期第1四半期	54,619	△3.2	△3,718	—	△3,765	—	△2,669	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△26	04	—	—
22年3月期第1四半期	△27	83	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
23年3月期第1四半期	199,434		74,021		36.5	759	10
22年3月期	218,066		76,927		34.6	787	12

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 72,806百万円 22年3月期 75,494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—	—	7	50	—	—	2	50	10	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	5	00	—	—	5	00	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	125,000	△0.7	1,500	7.0	1,200	△5.3	△500	—	△5	21
通期	280,000	3.3	9,000	26.7	8,200	18.5	3,600	△0.7	37	53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年3月期1Q	109,663,524株	22年3月期	109,663,524株
23年3月期1Q	13,751,349株	22年3月期	13,751,309株
23年3月期1Q	95,912,192株	22年3月期1Q	95,912,600株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年5月10日発表の連結業績予想を修正していません。上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 四半期に係る連結財務諸表等	9
(2) 株式交換による株式会社ネットマークスの完全子会社化	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるものの、デフレや海外景気の下振れ懸念の影響などのリスク要因を抱え、先行きは依然として厳しい状況が続いております。

情報サービス市場においても、企業の情報システムへの投資意欲は改善の兆しが出てきているものの、依然として「先送り」、「予算削減」、および「投資対効果 (ROI) の高い内容への限定」など慎重な姿勢が続いていることから、経営環境の厳しさは継続しております。

このような環境において、日本ユニシスグループは、お客さまと価値を共有するという経営コンセプト (U&U[®]: Users&Unisys) のもと、「サービスビジネス企業への変革」という将来ビジョンを掲げ、この実現に向け、「ICT (Information and Communication Technology) 事業の推進強化」と「安定収益型ビジネスの強化」、および「企業体質の強化」を重点施策として取り組んでおります。

「ICT事業の推進強化」および「安定収益型ビジネスの強化」に関しては、継続的・安定的な収益に繋がるICT事業の拡大に向け、ICTサービス部門の営業、SEを増員し、販売推進体制を増強するとともに、サービスや商品の強化を図ってまいりました。

サービスや商品の強化に関する新たな取り組みとして、次のようなものがあります。

- ・ 当社のICTホスティングサービスを強化するため、ICTホスティングサービス上に構築されるお客さまのシステムに対し、セキュリティの強化や稼働監視機能の提供を実現するソリューションや、多用途のストレージ利用を実現するサービス等を提供開始。
- ・ ICTサービス上のシステム開発やSaaS型アプリケーション開発の生産性と品質を向上させ、高品質なサービスを早期に提供することを可能とするため、当社の過去のシステム開発過程で蓄積された.NET開発知財を、.NETシステム開発の統合フレームワーク製品として統合・発展させた『MIDMOST[®] for .NET Maris[®]』を提供開始。

既存アウトソーシング事業である次世代オープン勘定系システム『BankVision[®]』については、当四半期に2つの銀行において順調に稼働を開始しました。今後も当該アウトソーシング事業の推進を含め、さらなる受注拡大を目指して販売活動に注力します。

また、電気自動車 (EV) ・プラグイン ハイブリッド車 (PHV) 向け充電インフラシステムサービス『smart oasis[®] (スマートオアシス)』についても、高速道路における電気自動車用急速充電システム利用者への課金・決済サービスの運用を日本で初めて開始しております。

「企業体質の強化」面については、提案力強化のため、営業とSEの組織を一体化しました。また、間接部門スタッフのさらなるスリム化を進め、営業経験者の現場シフトを進めることによる現場力の強化と、業務改革による低コスト構造の実現に、引き続き取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は、システムサービスおよびサポートサービスにて売上が減少したこと等により、売上高合計では518億55百万円 (前年同四半期比5.1%減少) となりました。

利益面につきましては、システムサービス、サポートサービスにおいて利益率が改善し、一般管理費が減少したことにより、営業損益は26億10百万円の損失 (前年同四半期比11億7百万円損失減)、経常損益は26億68百万円の損失 (前年同四半期比10億97百万円損失減) となりました。四半期純損益につきましては、投資有価証券評価損6億56百万円を特別損失として計上したこと等から、24億97百万円の損失 (前年同四半期比1億71百万円損失減) となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、主として売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末比186億31百万円減少の1,994億34百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の減少、コマーシャル・ペーパーの償還、借入金の返済等により前連結会計年度末比157億26百万円減少の1,254億13百万円となりました。

純資産につきましては、740億21百万円となり、自己資本比率は36.5%と、前期末比1.9ポイント改善いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

現金及び現金同等物(以下、「資金」という)につきましては、営業活動により得られた資金を中心として、アウトソーシング用ソフトウェア開発に対する投資および借入金の返済を実施いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末比31億69百万円減少の286億31百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、149億31百万円(前年同四半期比45億5百万円収入増)となりました。これは主に、仕入債務の減少による支出93億97百万円(前年同四半期比6億89百万円支出増)、売上債権の減少による収入283億5百万円(前年同四半期比42億81百万円収入増)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、32億21百万円(前年同四半期比12億29百万円支出増)となりました。これは主に、営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出8億81百万円(前年同四半期比4億52百万円支出増)、およびアウトソーシング用ソフトウェア開発投資を中心とした無形固定資産の取得による支出21億33百万円等(前年同四半期比5億14百万円支出増)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、85億40百万円(前年同四半期比34億59百万円支出減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出12億30百万円(前年同四半期比43百万円支出増)、およびコマーシャル・ペーパーの償還による支出70億円(前年同四半期比10億円支出減)によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月10日発表の連結業績予想から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計方針の変更)

・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失および経常損失は44百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は492百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,485百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,631	25,461
受取手形及び売掛金	41,943	70,249
有価証券	30	30
商品及び製品	6,227	6,424
仕掛品	4,713	2,295
原材料及び貯蔵品	207	187
繰延税金資産	6,105	8,207
その他	10,856	8,221
貸倒引当金	△249	△285
流動資産合計	98,466	120,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,884	3,980
機械装置及び運搬具（純額）	8,304	8,621
その他（純額）	4,775	4,772
有形固定資産合計	17,964	17,373
無形固定資産		
のれん	3,463	3,517
ソフトウェア	24,601	24,312
その他	61	64
無形固定資産合計	28,126	27,894
投資その他の資産		
投資有価証券	13,405	13,719
繰延税金資産	22,000	18,712
前払年金費用	7,625	7,812
その他	12,351	12,213
貸倒引当金	△505	△452
投資その他の資産合計	54,877	52,005
固定資産合計	100,968	97,273
資産合計	199,434	218,066

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,010	23,403
短期借入金	5,700	5,700
1年内返済予定の長期借入金	17,514	16,652
コマーシャル・ペーパー	2,000	9,000
未払法人税等	91	1,395
事業構造改革損失引当金	2,009	2,609
その他の引当金	1,179	1,404
その他	30,087	27,626
流動負債合計	72,592	87,790
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	27,357	29,449
繰延税金負債	719	659
退職給付引当金	1,320	1,347
その他の引当金	130	86
資産除去債務	1,493	—
負ののれん	35	38
その他	1,764	1,765
固定負債合計	52,820	53,348
負債合計	125,413	141,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	15,475	15,475
利益剰余金	72,411	75,148
自己株式	△19,260	△19,260
株主資本合計	74,109	76,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,266	△1,365
繰延ヘッジ損益	△35	13
評価・換算差額等合計	△1,302	△1,352
新株予約権	792	790
少数株主持分	421	642
純資産合計	74,021	76,927
負債純資産合計	199,434	218,066

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	54,619	51,855
売上原価	42,129	39,242
売上総利益	12,489	12,613
販売費及び一般管理費	16,207	15,223
営業損失(△)	△3,718	△2,610
営業外収益		
受取利息	38	24
受取配当金	133	101
その他	87	91
営業外収益合計	259	217
営業外費用		
支払利息	275	257
その他	31	18
営業外費用合計	306	275
経常損失(△)	△3,765	△2,668
特別利益		
固定資産売却益	—	3
新株予約権戻入益	65	37
過年度消費税修正額	—	27
その他	16	6
特別利益合計	81	74
特別損失		
投資有価証券評価損	1	656
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	448
その他	224	21
特別損失合計	226	1,127
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,910	△3,720
法人税、住民税及び事業税	31	59
法人税等調整額	△1,068	△1,134
法人税等合計	△1,037	△1,074
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△2,646
少数株主損失(△)	△203	△148
四半期純損失(△)	△2,669	△2,497

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△3,910	△3,720
減価償却費	3,329	3,310
のれん償却額	54	54
負ののれん償却額	△3	△31
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	656
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	448
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	△26
事業構造改革損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,006	△600
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△101	△163
受取利息及び受取配当金	△171	△125
支払利息	275	257
売上債権の増減額 (△は増加)	24,023	28,305
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,953	△2,240
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,708	△9,397
その他	3,549	△308
小計	13,376	16,416
利息及び配当金の受取額	177	123
利息の支払額	△116	△96
法人税等の支払額	△3,012	△1,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,426	14,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△428	△881
有形固定資産の売却による収入	16	10
無形固定資産の取得による支出	△1,618	△2,133
投資有価証券の取得による支出	△1	△246
その他	41	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,991	△3,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,094	—
長期借入金の返済による支出	△1,186	△1,230
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△8,000	△7,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△644	△223
少数株主への配当金の支払額	△5	△6
その他	△68	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,999	△8,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,551	3,169
現金及び現金同等物の期首残高	36,046	25,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,494	28,631

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループの総合力を最大限に活かし、顧客企業の経営課題の認識から解決に至るまでの一貫したITソリューションサービスを提供しており、ITソリューションサービスを構成する製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はITソリューションサービスを構成する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムサービス」、「サポートサービス」、「アウトソーシング」、「ネットマークスサービス」、「ソフトウェア」および「ハードウェア」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- ・「システムサービス」 ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティング
- ・「サポートサービス」 ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等
- ・「アウトソーシング」 情報システムの運用受託等
- ・「ネットマークスサービス」 ネットワークシステム構築全般
- ・「ソフトウェア」 ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供
- ・「ハードウェア」 機器の売買契約、賃貸借契約によるハードウェアの提供

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	システムサービス	サポートサービス	アウトソーシング	ネットマークスサービス	ソフトウェア	ハードウェア	計				
売上高	14,690	13,177	6,708	4,153	4,010	5,696	48,437	3,418	51,855	—	51,855
セグメント利益	3,567	4,500	584	623	581	1,872	11,730	883	12,613	△15,223	△2,610

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額△15,223百万円には、開発費△1,227百万円、のれんの償却額△54百万円、販売費及び一般管理費△13,942百万円が含まれております。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期に係る連結財務諸表等

① (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
I 売上高				
サービス	44,271	42,148	△ 2,123	△4.8
ソフトウェア	4,273	4,010	△ 262	△6.2
ハードウェア	6,073	5,696	△ 376	△6.2
計	54,619	51,855	△ 2,763	△5.1
II 売上原価	42,129	39,242	△ 2,887	△6.9
売上総利益	12,489	12,613	124	1.0
III 販売費及び一般管理費				
販売費	1,813	2,013	199	11.0
一般管理費	14,393	13,210	△ 1,182	△8.2
計	16,207	15,223	△ 983	△6.1
営業損失(△)	△ 3,718	△ 2,610	1,107	-
IV 営業外収益				
受取利息	38	24	△ 13	△35.8
受取配当金	133	101	△ 32	△24.2
その他	87	91	4	4.6
計	259	217	△ 41	△16.2
V 営業外費用				
支払利息	275	257	△ 17	△6.4
その他	31	18	△ 13	△43.0
計	306	275	△ 31	△10.2
経常損失(△)	△ 3,765	△ 2,668	1,097	-
VI 特別利益				
固定資産売却益	-	3	3	-
新株予約権戻入益	65	37	△ 28	△43.1
過年度消費税修正額	-	27	27	-
その他	16	6	△ 9	△59.5
計	81	74	△ 6	△8.4
VII 特別損失				
投資有価証券評価損	1	656	654	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	448	448	-
その他	224	21	△ 202	△90.4
計	226	1,127	900	398.3
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 3,910	△ 3,720	189	-
法人税等	△ 1,037	△ 1,074	△ 37	-
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	-	△ 2,646	-	-
少数株主損失(△)	△ 203	△ 148	55	-
四半期純損失(△)	△ 2,669	△ 2,497	171	-

② (要約) 四半期連結貸借対照表

科目	前連結会計年 度末に係 る要約連結貸 借対照表 (平成22年 3月 31日)	当第1四半期 連結会計期間 末 (平成22年 6月 30日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	25,461	28,631	3,169	12.4
受取手形及び売掛金	70,249	41,943	△ 28,305	△40.3
有価証券	30	30	-	-
商品及び製品	6,424	6,227	△ 197	△3.1
仕掛品	2,295	4,713	2,417	105.3
原材料及び貯蔵品	187	207	20	11.0
繰延税金資産	8,207	6,105	△ 2,101	△25.6
その他	8,221	10,856	2,634	32.0
貸倒引当金	△ 285	△ 249	35	-
流動資産合計	120,792	98,466	△ 22,326	△18.5
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	3,980	4,884	904	22.7
機械装置及び運搬具(純額)	8,621	8,304	△ 317	△3.7
その他(純額)	4,772	4,775	3	0.1
有形固定資産合計	17,373	17,964	590	3.4
2. 無形固定資産				
のれん	3,517	3,463	△ 54	△1.5
ソフトウェア	24,312	24,601	289	1.2
その他	64	61	△ 3	△4.7
無形固定資産合計	27,894	28,126	231	0.8
3. 投資その他の資産				
投資有価証券	13,719	13,405	△ 314	△2.3
繰延税金資産	18,712	22,000	3,288	17.6
前払年金費用	7,812	7,625	△ 186	△2.4
その他	12,213	12,351	137	1.1
貸倒引当金	△ 452	△ 505	△ 52	-
投資その他の資産合計	52,005	54,877	2,872	5.5
固定資産合計	97,273	100,968	3,694	3.8
資産合計	218,066	199,434	△ 18,631	△8.5

科目	前連結会計年 度末に係 る要約連結貸 借対照表 (平成22年 3月 31日)	当第1四半期 連結会計期間 末 (平成22年 6月 30日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形及び買掛金	23,403	14,010	△ 9,393	△40.1
短期借入金	5,700	5,700	-	-
1年内返済予定の長期借入金	16,652	17,514	862	5.2
コマーシャル・ペーパー	9,000	2,000	△ 7,000	△77.8
未払法人税等	1,395	91	△ 1,303	△93.4
事業構造改革損失引当金	2,609	2,009	△ 600	△23.0
その他の引当金	1,404	1,179	△ 224	△16.0
その他	27,626	30,087	2,461	8.9
流動負債合計	87,790	72,592	△ 15,197	△17.3
II 固定負債				
社債	20,000	20,000	-	-
長期借入金	29,449	27,357	△ 2,092	△7.1
繰延税金負債	659	719	60	9.1
退職給付引当金	1,347	1,320	△ 26	△2.0
その他の引当金	86	130	43	49.7
資産除去債務	-	1,493	1,493	-
負ののれん	38	35	△ 3	△10.0
その他	1,765	1,764	△ 1	△0.1
固定負債合計	53,348	52,820	△ 528	△1.0
負債合計	141,139	125,413	△ 15,726	△11.1
(純資産の部)				
I 株主資本				
資本金	5,483	5,483	-	-
資本剰余金	15,475	15,475	-	-
利益剰余金	75,148	72,411	△ 2,737	△3.6
自己株式	△ 19,260	△ 19,260	△0	0.0
株主資本合計	76,846	74,109	△ 2,737	△3.6
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	△ 1,365	△ 1,266	99	-
繰延ヘッジ損益	13	△ 35	△ 49	-
評価・換算差額等合計	△ 1,352	△ 1,302	49	-
III 新株予約権	790	792	2	0.3
IV 少数株主持分	642	421	△ 220	△34.3
純資産合計	76,927	74,021	△ 2,905	△3.8
負債純資産合計	218,066	199,434	△ 18,631	△8.5

③ (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純損失 (△)	△ 3,910	△ 3,720	189
減価償却費	3,329	3,310	△ 18
のれん償却額	54	54	0
負ののれん償却額	△ 3	△ 31	△ 28
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	656	656
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	448	448
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 26	△ 27
事業構造改革損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,006	△ 600	406
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△ 101	△ 163	△ 62
受取利息及び受取配当金	△ 171	△ 125	45
支払利息	275	257	△ 17
売上債権の増減額 (△は増加)	24,023	28,305	4,281
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,953	△ 2,240	1,712
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 8,708	△ 9,397	△ 689
その他	3,549	△ 308	△ 3,858
小計	13,376	16,416	3,040
利息及び配当金の受取額	177	123	△ 54
利息の支払額	△ 116	△ 96	19
法人税等の支払額	△ 3,012	△ 1,512	1,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,426	14,931	4,505
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 428	△ 881	△ 452
有形固定資産の売却による収入	16	10	△ 5
無形固定資産の取得による支出	△ 1,618	△ 2,133	△ 514
投資有価証券の取得による支出	△ 1	△ 246	△ 245
その他	41	29	△ 11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,991	△ 3,221	△ 1,229
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 2,094	-	2,094
長期借入金の返済による支出	△ 1,186	△ 1,230	△ 43
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△ 8,000	△ 7,000	1,000
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0	0
配当金の支払額	△ 644	△ 223	421
少数株主への配当金の支払額	△ 5	△ 6	△ 1
その他	△ 68	△ 80	△ 11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,999	△ 8,540	3,459
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	13	-	△ 13
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 3,551	3,169	6,721
VI 現金及び現金同等物の期首残高	36,046	25,461	△ 10,584
VII 現金及び現金同等物の期末残高	32,494	28,631	△ 3,863

(2) 株式交換による株式会社ネットマークスの完全子会社化

当社と株式会社ネットマークス（以下、「ネットマークス」）は、平成22年5月21日開催の各々の取締役会決議に基づき、当社を完全親会社、ネットマークスを完全子会社とする株式交換を実施することを決定し、株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、その株主総会の承認を得ずに、ネットマークスについては平成22年6月25日開催の定時株主総会における承認により、平成22年8月1日を効力発生日として行われます。また、本株式交換の効力発生日に先立ちネットマークスの普通株式は上場廃止（最終売買日は平成22年7月27日）となりました。

本株式交換については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 最終改正 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として、平成22年7月1日をみなし取得日として処理する予定です。本株式交換により追加取得したネットマークスの株式の取得原価は977百万円（概算値）となる見込みであり、977百万円（概算値）ののれんが発生する見込みです。当該のれんは20年間の定額法により償却する予定です。